第4節 重点施策

第3節では、県が取り組む地球温暖化防止策(緩和策)を述べましたが、この第4節では、 県内における温室効果ガス排出量の部門別特徴や太陽光をはじめとする再生可能エネル ギー*の高いポテンシャルを踏まえ、また、あらゆる主体が県民総ぐるみでライフスタイ ル・ワークスタイルそのものを変革させる取組が必要であるとの認識の下、本県の地球温 暖化防止策を進める上での「重要な視点」を以下のとおり整理しました。

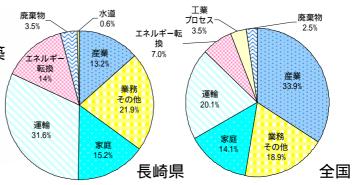
重要な視点

- 1 県内で二酸化炭素の排出が最も多い運輸部門への対策
- 2 あらゆる主体における低炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの変革
- 3 地域資源・地域特性を生かした再生可能エネルギー*の導入

県では、上記3つの「重要な視点」それぞれに関する次の施策について特に力を入れて取り組みます。

1 運輸部門対策~公共交通機関の利用増進とエコドライブ*なまちづくり~

- (1)エコドライブ*講習会の開催
- (2)エコドライブ*優良事業所認定制度の構築
- (3) 燃費計を無償貸与した環境モニターを活用しエコドライブ*の効果を広く発信
- (4) ノーマイカーデー*運動の展開
- (5)長崎EV&ITSプロジェクト



2 県民総ぐるみの低炭素型ライフスタイル・ワークスタイルへの変革

(1) 九州版炭素マイレージ制度

個人で取り組める二酸化炭素削減行動(節電、省エネ製品の購入、森林間伐等)に対し、商品やサービスと交換できるポイントを付与し、低炭素型ライフスタイルへの転換を促す。

(2)「見える化」推進環境モニター制度

省エネナビや電力デマンド監視装置*を県民や事業者に無償貸与し、ナビや装置を活用した節電の取組状況を広く県下に発信することにより、「見える化」の動機付けについて 水平展開を図る。

(3)ながさき環境県民会議

事業者、消費者、教育・学識関係、行政等の代表者から成る「ながさき環境県民会議」に3つの部会(4R、低炭素型交通システム、省エネ)を設置し、ノーマイカーデー*運動やレジ袋の有料化等の実践的な普及活動に取り組む。

次代を拓く環境・エネルギー 産業の創出

3 地域資源・地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入

(1)太陽光発電 土地直立型のみならず、屋根貸しモデルによるマッチングについて検

討し、また、自治会等の小規模集落による自立分散型発電事業への参画

を促進する。

(2)風力発電 事業者を集めた情報交換の場の設置と地域・離島特区制度を活用した

事業化の推進

(3)海洋エネルギー 漁業と海洋エネルギーが調和した「長崎県版EMEC」の構築

(4)地熱発電 小浜地区における温泉熱を利用した発電(バイナリー発電)の取組に

対する支援と県内各地の温泉街への水平展開

(5)中小水力発電 地域主体のエネルギー地産地消を目的とした小水力発電について、県

内企業とのマッチングや情報提供、協議への参加などを支援

(6) バイオマス発電 火力発電所等における混焼の可能性の検討

牽引型のプロジェクト

ナガサキ・グリーンニューディール戦略プロジェクト

海洋・アジア~ 〜離島・半島・ 本県の特性を生かす

県内技術の活用

エネルギー自立をめざす島「対馬プロジェクト」

再生可能エネルギー*の導入や、省 エネを促進し、エネルギー自立を目 指す離島の先進モデルを創出します。

次世代自動車社会実証推進「五島プロジェクト」

超小型Eモビリティが走る実証フィールドを形成し、県内の次世代自動車産業の育成を図ります。

アジアへの環境貢献 「海外展開支援プロジェクト」

アジアへの環境貢献を果たしながら、 現地での人脈を形成し市場開拓を 進め、県内企業の進出を戦略的に 支援します。

地域資源活用モデル創出 「西海プロジェクト」

地域が主体となって「潮流発電の事業化」「太陽光エネルギーや木質バイオマス*の利活用」「里山保全の基金創設」に関する地域資源活用型のモデルを創出します。

日本版EMEC推進 「海洋フロンティアプロジェクト」

漁業と調和した海洋再生可能エネル ギー*の実証フィールドを誘致し、海洋 エネルギー分野の産業創出を図ります。

地域力結集 「長崎未来型エネルギー 自給自足団地プロジェクト」

県内技術を活用した地場工務店による スマートハウスの開発及び整備を支援 し、市場参入を促進します。